

## 議案第 2 1 号

### 令和 8 年度笠間市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度笠間市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 3 9 3, 0 0 0 千円と定める。

2 款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 2 5 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表  
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 税		1,362,207
	1. 国 民 健 康 保 険 税	1,362,207
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		900
	1. 手 数 料	900
3. 国 庫 支 出 金		3
	1. 国 庫 補 助 金	3
4. 県 支 出 金		5,288,052
	1. 県 負 担 金 ・ 補 助 金	5,288,052
5. 財 産 収 入		5,796
	1. 財 産 運 用 収 入	5,796
6. 繰 入 金		700,759
	1. 他 会 計 繰 入 金	570,912
	2. 基 金 繰 入 金	129,847
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		35,282
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	25,004
	2. 雑 収 入	10,278
歳 入 合 計		7,393,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		169,142
	1. 総 務 管 理 費	150,728
	2. 徴 税 費	17,348
	3. 運 営 協 議 会 費	316
	4. 趣 旨 普 及 費	750
2. 保 険 給 付 費		5,189,291
	1. 療 養 諸 費	4,487,113
	2. 高 額 療 養 諸 費	681,071
	3. 移 送 費	100
	4. 出 産 育 児 諸 費	15,007
	5. 葬 祭 諸 費	6,000
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		1,927,933
	1. 医 療 費 給 付 費 分	1,127,409
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	561,750
	3. 介 護 納 付 金 分	185,420
	4. 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 金 分	53,354
4. 保 健 事 業 費		90,002
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	57,013
	2. 保 健 事 業 費	32,989

(単位：千円)

款	項	金額
5. 基金積立金		5,796
	1. 基金積立金	5,796
6. 諸支出金		9,101
	1. 償還金及び還付加算金	6,101
	2. 公営企業費	3,000
7. 予備費		1,735
	1. 予備費	1,735
歳出合計		7,393,000

令和 8 年度笠間市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険税	1,362,207	1,427,679	△65,472
2. 使用料及び手数料	900	960	△60
3. 国庫支出金	3	3	0
4. 県支出金	5,288,052	5,313,526	△25,474
5. 財産収入	5,796	3,926	1,870
6. 繰入金	700,759	685,663	15,096
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	35,282	37,242	△1,960
歳入合計	7,393,000	7,469,000	△76,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	169,142	154,028	15,114	2,497		166,588	57
2. 保険給付費	5,189,291	5,218,722	△ 29,431	5,163,084		5,200	21,007
3. 国民健康保険事業費納付金	1,927,933	1,988,225	△ 60,292	56,742		405,028	1,466,163
4. 保健事業費	90,002	93,811	△ 3,809	62,729		5,023	22,250
5. 基金積立金	5,796	3,926	1,870			5,796	
6. 諸支出金	9,101	9,101	0	3,000			6,101
7. 予備費	1,735	1,187	548				1,735
歳出合計	7,393,000	7,469,000	△ 76,000	5,288,052		587,635	1,517,313

## 2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,362,204	1,427,668	△65,464	1. 医療給付費分現年課税分	742,811	現年課税分 742,811
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	382,162	現年課税分 382,162
				3. 介護納付金分現年課税分	128,015	現年課税分 128,015
				4. 子ども・子育て支援金分	45,758	現年課税分 45,758
				5. 医療給付費分滞納繰越分	38,535	滞納繰越分 38,535
				6. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	16,250	滞納繰越分 16,250
				7. 介護納付金分滞納繰越分	8,673	滞納繰越分 8,673
2. 退職被保険者等国民健康保険税	3	11	△8	1. 医療給付費分滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
				2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
				3. 介護納付金分滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	1,362,207	1,427,679	△65,472			

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	900	960	△60	1. 督促手数料	900	国民健康保険税督促手数料 900
計	900	960	△60			

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険災害 臨時特例補助金	3	3	0	1. 保険税医療費給 付費分	1	保険税医療費給付費分 1
				2. 保険税介護納付 金分	1	保険税介護納付金分 1
				3. 療養給付費（一 般分）	1	療養給付費（一般分） 1
計	3	3	0			

## (款) 4. 県支出金

## (項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付 金	5,288,052	5,313,526	△25,474	1. 保険給付費等交 付金	5,163,084	普通交付金 5,163,084
				2. 保険給付費等交 付金（特別交付 金）	124,968	保険者努力支援分 41,919 特別調整交付金 10,000 都道府県繰入金 55,000 特定健診等負担金 18,049
計	5,288,052	5,313,526	△25,474			

## (款) 5. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	5,796	3,926	1,870	1. 利子及び配当金	5,796	国民健康保険財政調整基金利子 5,796
計	5,796	3,926	1,870			

## (款) 6. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	570,912	501,359	69,553	1. 一般会計繰入金	570,912	事務費繰入金 165,884 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 213,501 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 145,221 国保財政安定化支援事業繰入金 23,648 市単医療福祉費支給繰入金 22,380 産前産後保険税繰入金 278
計	570,912	501,359	69,553			

## (款) 6. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	129,847	184,304	△54,457	1. 財政調整基金繰入金	129,847	国民健康保険財政調整基金繰入金 129,847
計	129,847	184,304	△54,457			

## (款) 7. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

## (款) 8. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	25,000	25,000	0	1. 一般被保険者延滞金	25,000	一般被保険者延滞金 25,000
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者延滞金 1
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
5. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	25,004	25,004	0			

## (款) 8. 諸収入

## (項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	4,000	5,500	△1,500	1. 一般被保険者第三者納付金	4,000	現物分	3,500
						現金分	500
2. 一般被保険者返納金	1,451	1,451	0	1. 一般被保険者返納金	1,451	現物分	1,000
						現金分	200
						過年度現物分	250
						過年度現金分	1
3. 雑入	4,827	5,287	△460	1. 納付金	4,800	特定健康診査納付金	4,800
				2. 雑入	27	栄養教室参加者負担金	27
計	10,278	12,238	△1,960				

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	148,669	139,612	9,057	1,627		147,042	1. 報酬	2,491	パート報酬	2,491
							2. 給料	56,256	一般職給料	56,256
							3. 職員手当等	39,941	時間外勤務手当	2,430
									一般職扶養手当	606
									一般職期末手当	13,107
									パート期末手当	542
									勤勉手当	11,031
									パート勤勉手当	456
									一般職通勤手当	1,143
									住居手当	336
									児童手当	420
									一般職退職手当負担金	7,595
									地域手当	2,275
							4. 共済費	18,115	一般職共済組合負担金	17,446
									パート共済組合負担金	225
									公務災害補償基金負担金	97
									パート社会保険料	347
							10. 需用費	185	消耗品費	185
							11. 役務費	13,828	通信運搬費	2,209
									送金振込手数料	817
									第三者行為求償事務手数料	160

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									レセプト管理業務手数料 895 レセプト二次点検手数料 2,168 保険者事務共同電算処理業務手数料 5,952 国保情報集約システム運用手数料 1,627	
							12. 委託料	16,951	帳票作成業務等委託料 16,951	
							18. 負担金補助及び交付金	902	第三者行為求償事務共同処理事務負担金 22 オンライン資格確認システム運用負担金 880	
2. 連合会負担金	2,059	2,139	△80	120		1,939	18. 負担金補助及び交付金	2,059	茨城県国保連合会負担金 2,059	
計	150,728	141,751	8,977	1,747		148,981				

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	17,348	10,885	6,463			17,348			1. 報酬 2,122 パート報酬 2,122
									3. 職員手当等 823 パート期末手当 447 パート勤勉手当 376
									8. 旅費 117 パート通勤費用弁償 117
									10. 需用費 17 消耗品費 17

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 役務費	6,138	通信運搬費	2,516
									送金振込手数料	253
									口座振替手数料	612
									収納取扱手数料	2,757
							12. 委託料	7,289	電算業務委託料	579
									システム改修業務委託料	6,710
							18. 負担金補助 及び交付金	842	地方税共同機構共同収納手 数料負担金	842
計	17,348	10,885	6,463			17,348				

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会 費	316	288	28			259	57	1. 報酬	209	運営協議会委員報酬	209
								8. 旅費	50	費用弁償	25
										普通旅費	25
								18. 負担金補助 及び交付金	57	茨城県国保運営協議会長会 負担金	57
計	316	288	28			259	57				

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	750	1,104	△354	750				10. 需用費	750	印刷製本費	750
計	750	1,104	△354	750							

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	4,444,373	4,466,673	△22,300	4,439,873		4,500		18. 負担金補助及び交付金	4,444,373	一般被保険者療養給付費 4,444,373
2. 一般被保険者療養費	23,583	25,243	△1,660	23,583				18. 負担金補助及び交付金	23,583	一般被保険者療養費 23,583
3. 審査支払手数料	19,157	19,756	△599	19,157				11. 役務費	19,157	審査支払手数料 19,157
計	4,487,113	4,511,672	△24,559	4,482,613		4,500				

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養諸費

1. 一般被保険者高額療養費	680,371	681,642	△1,271	679,671		700		18. 負担金補助及び交付金	680,371	一般被保険者高額療養費 680,371
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	700	700	0	700				18. 負担金補助及び交付金	700	一般被保険者高額介護合算療養費 700
計	681,071	682,342	△1,271	680,371		700				

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 100
計	100	100	0	100						

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	15,007	18,008	△3,001				15,007	11. 役務費 18. 負担金補助及び交付金	7 15,000	出産育児一時金支払手数料 7 出産育児一時金 15,000
計	15,007	18,008	△3,001				15,007			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	6,000	6,500	△500				6,000	18. 負担金補助及び交付金	6,000	葬祭費 6,000
計	6,000	6,500	△500				6,000			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) × 傷病手当金

× 傷病手当金	0	100	△100							廃除科目
計	0	100	△100							

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 医療費給付費分

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	1,127,409	1,265,096	△137,687	56,742		258,033	812,634	18. 負担金補助及び交付金	1,127,409	一般被保険者医療給付費分 1,127,409
計	1,127,409	1,265,096	△137,687	56,742		258,033	812,634			

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	561,750	542,374	19,376			109,729	452,021	18. 負担金補助及び交付金	561,750	一般被保険者後期高齢者支援金等分 561,750
計	561,750	542,374	19,376			109,729	452,021			

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	185,420	180,755	4,665			37,266	148,154	18. 負担金補助及び交付金	185,420	介護納付金分 185,420
計	185,420	180,755	4,665			37,266	148,154			

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 4. 子ども・子育て支援金分

1. 子ども・子育て支援金分	53,354	0	53,354				53,354	18. 負担金補助及び交付金	53,354	子ども・子育て支援金分 53,354
計	53,354	0	53,354				53,354			

## (款) 4. 保健事業費

## (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	57,013	66,758	△9,745	29,998		4,800	22,215	1. 報酬	1,915	パート報酬	1,915
								3. 職員手当等	2,004	パート期末手当	1,088
										パート勤勉手当	916
								4. 共済費	1,146	パート共済組合負担金	450
										パート社会保険料	696
								8. 旅費	76	パート通勤費用弁償	76
								10. 需用費	407	消耗品費	33
										印刷製本費	374
				11. 役務費	1,640	通信運搬費	1,224				
						特定健康診査等データ管理					
						システム手数料	416				
						12. 委託料	49,260	特定健康診査委託料	48,850		
								特定保健指導委託料	372		
								かかりつけ医情報提供委託料	38		
								18. 負担金補助及び交付金	565	特定健康診査等データ管理	
										システム負担金	565
計	57,013	66,758	△9,745	29,998		4,800	22,215				

## (款) 4. 保健事業費

## (項) 2. 保健事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生普及費	20,007	20,876	△869	19,811		196		3. 職員手当等	196	時間外勤務手当	196
								10. 需用費	783	印刷製本費	783
								11. 役務費	1,978	通信運搬費	1,978
								18. 負担金補助及び交付金	17,050	国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金	17,050
2. 生活習慣病予防対策事業	12,982	6,177	6,805	12,920		27	35	1. 報酬	2,155	パート報酬	2,155
								7. 報償費	50	講師謝礼	50
								8. 旅費	121	パート通勤費用弁償	121
								10. 需用費	183	消耗品費	137
										医薬材料費	46
								11. 役務費	342	通信運搬費	342
12. 委託料	10,131	健康づくり事業委託料	106								
		生活習慣病予防事業委託料	10,025								
計	32,989	27,053	5,936	32,731		223	35				

## (款) 5. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立金	5,796	3,926	1,870			5,796		24. 積立金	5,796	国民健康保険財政調整基金積立金	5,796
計	5,796	3,926	1,870			5,796					

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者保険税還付金	6,000	6,000	0				6,000	22. 償還金、利子及び割引料	6,000	一般被保険者保険税還付金 6,000
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	国庫金返納金 1
3. 一般被保険者保険税還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	一般被保険者保険料還付加算金 100
計	6,101	6,101	0				6,101			

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 2. 公営企業費

1. 直営診療施設勘定補助金	3,000	3,000	0	3,000				18. 負担金補助及び交付金	3,000	特別調整交付金直営診療施設整備補助金 3,000
計	3,000	3,000	0	3,000						

## (款) 7. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,735	1,187	548				1,735			予備費 1,735
計	1,735	1,187	548				1,735			

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	12	209						209		209	
	計	12	209						209		209	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	12	176						176		176	
	計	12	176						176		176	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職		33						33		33	
	計		33						33		33	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(9) 15	8,683	56,256	42,544	107,483	19,164	126,647	
前年度	(7) 15	7,185	58,805	40,777	106,767	19,175	125,942	
比較	(2)	1,498	△ 2,549	1,767	716	△ 11	705	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	15,184	12,779	606	2,275	336	1,143		2,626
	前年度	14,935	12,437	624	1,783		748		2,311
	比較	249	342	△ 18	492	336	395		315
職員手当 の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当 (組合負担金)	休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	退職手当 特別負担金
	本年度			7,595					
	前年度			7,939					
	比較			△ 344					

備考 職員数の( )内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15		56,256	38,719	94,975	17,446	112,421	
前 年 度	15		58,805	38,171	96,976	18,120	115,096	
比 較			△ 2,549	548	△ 2,001	△ 674	△ 2,675	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	13,107	11,031	606	2,275	336	1,143		2,626
	前 年 度	13,519	11,247	624	1,783		748		2,311
	比 較	△ 412	△ 216	△ 18	492	336	395		315
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	本 年 度			7,595					
	前 年 度			7,939					
	比 較			△ 344					

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(9)	8,683		3,825	12,508	1,718	14,226	
前 年 度	(7)	7,185		2,606	9,791	1,055	10,846	
比 較	(2)	1,498		1,219	2,717	663	3,380	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,077	1,748
	前 年 度	1,416	1,190
	比 較	661	558

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	1,498	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,498	給与改定等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  本年度 (9) 人  前年度 (7) 人  増 減 (2) 人
給 料	△ 2,549	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,672	人事院勧告に準ずるもの	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	497	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.99%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,718	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  本年度 15 人  前年度 15 人  増 減 人
職 員 手 当	1,767	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,424	給与改定によるもの	期末・勤勉手当 各+0.025月分 地域手当 +1%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 657	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和8年1月1日現在	平均給料月額	312,533	
	平均給与月額	336,750	
	平均年齢(歳)	38	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	326,693	
	平均給与月額	344,218	
	平均年齢(歳)	44	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	200,300		200,300	
大学卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	6.7			
	4	3	20.0	4		
	3	6	40.0	3		
	2	1	6.7	2		
	1	4	26.6	1		
	計	15	100.0	計		
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	6.7			
	4	3	20.0	4		
	3	9	60.0	3		
	2	1	6.7	2		
	1	1	6.6	1		
	計	15	100.0	計		

※ 職員数の ( ) 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職 員 数 (A)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	86.7	86.7			
前 年 度	職 員 数 (A)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	93.3	93.3			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ ( ) 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	4

※ 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	